

貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

福岡協同株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 615,364,201 】	【流動負債】	【 75,944,082 】
現金及び預金	607,338,574	未払金	3,231,660
商品または製品	51,461	未払費用	15,677,694
前払費用	196,400	未払法人税等	7,673,300
未収収益	7,771,094	未払消費税等	3,369,700
未収入金	6,672	代理店勘定	30,352,454
【固定資産】	【 224,136,858 】	預り金	1,255,688
(有形固定資産)	(1,032,703)	前受収益	2,527,925
構築物	565,000	賞与引当金	11,855,661
工具器具備品	5,858,102	【固定負債】	【 50,847,525 】
減価償却累計額	△5,390,399	退職給付引当金	45,327,525
(無形固定資産)	(697,400)	役員退任慰労引当金	5,520,000
電話加入権	697,400	負債の部合計	126,791,607
(投資その他の資産)	(222,406,755)	純資産の部	
投資有価証券	200,000,000	科 目	金 額
出資金	780,200	【株主資本】	【 712,709,452 】
繰延税金資産	21,574,555	【資本金】	【 80,350,000 】
差入保証金	52,000	【利益剰余金】	【 632,359,452 】
		利益準備金	20,087,500
		(その他利益剰余金)	(612,271,952)
		別途積立金	274,753,045
		繰越利益剰余金	337,518,907
		純資産の部合計	712,709,452
資産の部合計	839,501,059	負債・純資産の部合計	839,501,059

損益計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

福岡協同株式会社

(単位：円)

【売上高】

代理店手数料(損害)	133,276,772	
JA共済代理店手数料	11,146,206	
その他代理店収入	452,112	
賃貸料収入	17,876,572	
共益金収入	12,323,065	
駐車場使用収入	8,490,585	
不動産管理収入	2,493,775	
業務受託収入	203,399,219	
その他不動産管理収入	15,779,787	
商品売上	15,771,400	
その他営業収入	611,363	421,620,856

【売上原価】

商品仕入	15,200,903	
労務費	402,335	
経費	217,665,193	233,268,431

売上総利益

188,352,425

【販売費及び一般管理費】

販売費	4,240,894	
人件費	121,723,904	
管理費	23,988,334	149,953,132

営業利益

38,399,293

【営業外収益】

受取利息	44,329	
受取配当金	2,200	
雑収入	504,999	551,528

経常利益

38,950,821

税引前当期純利益

38,950,821

法人税、住民税及び事業税

15,980,200

法人税等調整額

△1,653,297

当期純利益

24,623,918

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

福岡協同株式会社

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	80,350,000	20,087,500	274,753,045	313,698,489	608,539,034
当期変動額					
当期純利益				24,623,918	24,623,918
その他				△803,500	△803,500
当期変動額合計	0	0	0	23,820,418	23,820,418
当期末残高	80,350,000	20,087,500	274,753,045	337,518,907	632,359,452

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	688,889,034	688,889,034
当期変動額		
当期純利益	24,623,918	24,623,918
その他	△803,500	△803,500
当期変動額合計	23,820,418	23,820,418
当期末残高	712,709,452	712,709,452

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 . . . 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 . . . 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 80,350株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和4年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当金の総額	803,500円
1株当たりの配当額	10円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

令和5年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議します。

配当金の総額	803,500円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	10円
基準日	令和5年3月31日
効力発生日	令和5年6月30日